



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6396 URL <https://www.unozawa.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 樋口 勉
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 高木 貴温（TEL）03-3759-4191
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,003	△13.4	69	△47.7	72	△48.1	52	△51.2
2021年3月期第1四半期	1,159	17.8	132	—	139	—	107	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第1四半期	47.49		—					
2021年3月期第1四半期	97.40		—					

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前年同四半期の数値に基づいて算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,931	2,105	30.4
2021年3月期	7,113	2,083	29.3

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 2,105百万円 2021年3月期 2,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	1.5	150	△10.8	150	△6.1	100	△16.7	90.54
通期	4,220	4.4	260	15.1	260	18.4	150	2.5	135.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前期及び前年同四半期の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,120,000株	2021年3月期	1,120,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	15,487株	2021年3月期	15,487株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	1,104,513株	2021年3月期1Q	1,104,591株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。なお、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明の前年同四半期比は、当該会計基準等の適用前の前第1四半期累計期間の数値を用いて比較しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、一部で回復の動きが見られるものの、感染の再拡大により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,003百万円(前年同四半期比13.4%減)、損益面におきましては、営業利益69百万円(前年同四半期比47.7%減)、経常利益72百万円(前年同四半期比48.1%減)、四半期純利益52百万円(前年同四半期比51.2%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 製造事業

真空ポンプ売上はほぼ横ばいとなったものの、送風機・圧縮機は売上が減少し、売上高は836百万円(前年同四半期比15.7%減)となり、損益面におきましては、セグメント損失65百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)と、前年同四半期比減収減益になりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは438百万円(前年同四半期比1.3%増)、送風機・圧縮機は146百万円(前年同四半期比37.5%減)、部品は135百万円(前年同四半期比30.7%減)、修理は114百万円(前年同四半期比7.1%減)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は36百万円(前年同四半期比79.8%減)となりました。

② 不動産事業

売上高166百万円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント利益134百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は181百万円減少し6,931百万円、負債は203百万円減少し4,826百万円、純資産は21百万円増加し2,105百万円となりました。

総資産の減少は、棚卸資産が132百万円増加したものの、現金及び預金が260百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、長期借入金が198百万円、1年内返済予定の長期借入金が46百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が19百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は30.4%(前事業年度末は29.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が続くなか、世界経済の不確実性による設備投資の先送り等、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するとみられます。そのような環境のなか、生産性の改善をはかり利益の確保に努めてまいります。

なお、2021年5月13日発表の通期業績予想に変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,160	2,024,221
受取手形及び売掛金	1,189,727	1,085,423
電子記録債権	295,553	367,188
棚卸資産	774,218	906,409
その他	20,011	19,588
貸倒引当金	△2,847	△2,831
流動資産合計	4,561,824	4,400,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,304,353	1,291,649
土地	631,643	631,643
その他(純額)	155,364	150,560
有形固定資産合計	2,091,360	2,073,853
無形固定資産	76,363	71,454
投資その他の資産		
投資有価証券	308,777	312,443
その他	74,977	74,113
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	383,751	386,552
固定資産合計	2,551,476	2,531,860
資産合計	7,113,300	6,931,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,214	362,172
電子記録債務	369,455	472,344
1年内返済予定の長期借入金	918,513	871,572
未払法人税等	67,188	6,804
賞与引当金	64,566	20,105
製品保証引当金	6,604	6,604
その他	312,124	272,947
流動負債合計	2,006,665	2,012,550
固定負債		
長期借入金	1,734,270	1,536,020
繰延税金負債	31,999	50,792
退職給付引当金	539,693	523,871
役員退職慰労引当金	130,487	132,670
長期預り保証金	570,382	546,983
その他	16,301	23,608
固定負債合計	3,023,134	2,813,945
負債合計	5,029,800	4,826,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	859,669	878,990
自己株式	△29,992	△29,992
株主資本合計	1,918,607	1,937,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,892	167,436
評価・換算差額等合計	164,892	167,436
純資産合計	2,083,500	2,105,365
負債純資産合計	7,113,300	6,931,860

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,159,110	1,003,312
売上原価	861,296	782,121
売上総利益	297,814	221,191
販売費及び一般管理費	165,562	152,025
営業利益	132,251	69,165
営業外収益		
受取利息	69	41
受取配当金	3,983	3,983
違約金収入	2,998	—
受取賃貸料	1,500	2,172
その他	5,598	2,820
営業外収益合計	14,149	9,017
営業外費用		
支払利息	5,694	5,083
その他	721	488
営業外費用合計	6,416	5,572
経常利益	139,984	72,611
特別利益		
固定資産売却益	—	199
受取保険金	22,094	—
特別利益合計	22,094	199
特別損失		
固定資産除却損	50	0
特別損失合計	50	0
税引前四半期純利益	162,028	72,811
法人税、住民税及び事業税	46,024	2,683
法人税等調整額	8,412	17,670
法人税等合計	54,437	20,354
四半期純利益	107,590	52,456

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が18百万円、売上原価が19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。